

第3回 共同富裕と農村—中国経済の将来展望—(梨の木・レジュメ)

(概要)「共同富裕」は、2021年8月17日に習近平が、「第二の100年」(1949年中国建国から100年の2049年)の奮闘目標に言及する中で提起したことで内外の注目を集めた。「共同富裕」という概念そのものは、毛沢東が主導した1953年の「中共中央の農業生産合作社発展に関する決議」ではじめて、社会主義の本質、奮闘目標として提起された。「共同富裕」について「内側からの理解」を試みるとともに、その農村にとっての含意は奈辺にあるかを探る試み。

1. 「共同富裕」の提起

(文件)

○「100年の党史から見る共同富裕」(中国語原題:“从百年党史看共同富裕” 2022年2月1日) 作者:曹普(中央党校全国党校進修学院執行院長、教授、博士課程指導教官) 学習時報掲載

○「共同富裕:中国式現代化の重要な特徴」(中国語原題:“共同富裕是中国式现代化的重要特征” 2021年10月12日) 作者:張占斌(中央党校マルクス主義学院院長) 人民日報掲載

- * 中国共産党は建党初期から、資本主義批判及び社会主義研究宣伝の中で「共同富裕」思想の萌芽を生み出していた。例えば李大釗は北京大学における講座「社会主義及び社会運動」の中で、「社会主義とは、生産、消費、分配をバランスよく発展させ、人々が平均した供給を享受し、最大の幸福を得ることである」と述べた。
- * 新中国建国後に「共同富裕」という言葉が重要文件・メディアに最初に登場したのは1953年9月25日の人民日報が発表した、新中国成立4周年を祝うスローガン第38条においてである。このスローガンは、全国農業生産互助組の組員及び合作社の社員が「一致団結して集体主義精神を発揮し、生産効率を高め、粮食その他の農産物の生産量を向上させ、収入を増やし、共同富裕の生活を勝ち取ろう」と呼びかけている。
- * 同年12月16日に毛沢東が自ら中心となって起草した「農業生産合作社を發展することに関する中共中央の決議」は、農業生産力を高めるための党の農村工作におけるもっとも根本的な任務は、「分かりやすく農民が受け入れられる道理及び方法で、農民大衆が段階的に連合し、組織化するように教育を促進し」、「工業と農業2つの部門の發展が釣り合っていない矛盾を段階的に克服し、かつ、農民が段階的に貧困状況から完全に脱出し、共同富裕と普遍的繁榮の生活を勝ち取ることができるようにする」ことを提起した。党の重要文件で「共同富裕」が現れた最初のケースである。

「共同富裕」という概念が1953年以後広く使われるようになったのには背景がある。党はこの年、つまり建国後わずか3年にして、「過渡期の総路線」を正式に提起した。過渡期の総路線とは、「**個体農民(=農民一人一人)が互助合作を通じて生産の集体化を実行し、一步一步社会主義に移行していく**」路線のことである。**個人土地所有制を集体土地所有制に変えて集体化の道を歩むことの必要性について農民が理解するためには、分かりやすくして農民が受け入れやすいビジョン・概念を示す必要があり、そういうビジョン・概念として「共同富裕」が提起された**ということだ。すなわち、1953年11月9日の人民日報社説は、「農業の社会主義改造は農民全体にとっての唯一の光明ある道である」、「その結果はみんなが豊かになる」と説いた。

その後に発表された「**農民に対する総路線の宣伝**」をテーマとする一連の文章においては、「**30 ムー**」(つまり2ha。1ムー=666 m²・1/15ha・200坪・0.6反。農林水産省が行っている農業構造動態調査によれば、都府県平均1経営体当たりの経営耕地面積は、2015年1.82haから2021年2.2haへと漸増傾向。北海道は26.51ha→30.8ha。全国平均は2.54ha→3.2ha) **で1頭の牛**という小農経済では豊かになれない、なぜならば、個体農民の耕地は少なく、工作はちりぢりバラバラで、技術も原始的、収穫量は少ないから、1年働きつめでも収入はごく限られてしまうと指摘し、「**農民が連合して農業生産合作社を組織し、社会主義の道を歩む場合**にのみ、農業生産を進歩させ、農民全体が豊かな生活を過ごすことができるようになる」、「**そうしてのみみんなが共同富裕となる**ことができる」、「**社会主義の道だけが農民の共同富裕の道である**」と説き明かした。

「**社会主義**」に関しては、「農村における社会主義とは、**労働する人民が生産資料(土地、大農具、**

牛、馬、ラバなどの大家畜を共同で保有し、みんなが連合して新式の農具、農業機械、新しい農作方法で大規模生産を行い、分配については「労働に応じた報酬」という方法に従い、身寄りのないものも社会の面倒が得られ、そうすることによって「みんなが共同富裕になる」と説いた。「社会主義社会はもっとも幸福かつ明るい社会である」、「社会主義の道を一步步むごとにその分だけよくなり、歩めば歩むほどますます良くなる」と説き明かした。1953 年後半期には、全国各地の農村で農民が好む映画、幻灯、展覧会など様々な方法を使って、「社会主義の道と資本主義の道」「社会主義工業化は農民にとってどんなメリットがあるか」などの問題について農民に対する宣伝教育が行われ、農民も次第に、「社会主義の道を歩むことによってのみ、貧困を脱却してみんなが共同富裕になることができる」ことを認識するようになった。

* 毛沢東は「共同富裕」をもっとも早く提起した指導者である。1949 年7月、アチソン国務長官はトルーマン大統領宛てた手紙の中で、中国の貧困の主要な原因は‘人多地少’であり、如何なる政府も解決できないと指摘した。毛沢東はこの議論に反駁して、「革命はすべてを変えることができる。人口が多く、物産が豊かで、生活も豊か、文化が栄える新中国は遠からず来るだろう」と述べた。1953 年 10 月に毛沢東は、まだ共同富裕という概念を練っているとき、「資本主義でも増産は可能だが、時間はかかるし、それは苦痛に満ちた道だ」と指摘した。その「苦痛」とは、資本主義の道を歩むことの最終結果は人民の両極分化、貧富の懸隔である。それは中国共産党の使命とも、人民の期待願望とも相いれない。毛沢東は「資本主義はやらない、これは決まったことだ」とし、「我々がやろうとしている制度、計画は、一年一年と豊かになっていくことだ。この豊かさとは共同の豊かさであり、みんなに分け前がある」「こういう共同富裕に確信を持っている」、「共同で豊かさを実現し、最終的に「共同富裕」を実現すること、それがすなわち社会主義制度である」と述べた。

* 改革開放後、鄧小平は「社会主義の本質は生産力を解放し、生産力を発展させ、搾取を消滅し、両極分化を解消し、最終的に共同富裕に到達することである」、「一つは公有制を主体とすること、一つは共同富裕、これが堅持しなければならない社会主義の根本原則である」と述べた。

* 中国の特色ある社会主義が新時代に入ってから、習近平は「我々が追求する発展は人民に福をもたらす発展であり、追求する富裕は人民全体の共同富裕である」、「人民全体の共同富裕を促進することにより重要な位置に据えなければならない」、「人の全面的発展と人民全体の共同富裕の獲得がさらに明確となる実質的進展を推進する」と強調している。

* (まとめ)

** 「共同富裕」という概念は最初から「社会主義」と一体化した概念だったし、中国共産党は社会主義に向かって歩もうとする最初の時点で、人民すべての共同富裕実現を厳粛に誓約していた。

** 「共同富裕」は、「個人土地所有制を集体土地所有制に変えて集体化の道を歩むことの必要性について…分かりやすく農民が受け入れやすいビジョン・概念」として提起された。

** 今日における共同富裕の最大追求目標の一つは、工業と農業、都市と農村、市民と農民という二極化の解消にある。

** 「共同富裕」が扱って立つ「共同の権利」は、「個人の権利が集合して成る総体としての権利」である。
(葛道順(中国社会科学院発展戦略研究院研究員)「新時代における共同富裕の理論的含意」 2021 年8月 23 日 人民論壇網)

2. 習近平体制の本格的取り組み

(文件)

○「新発展段階における共同富裕促進の戦略計画」(中国語原題:“新发展阶段促进共同富裕的战略擘画” 2021 年 10 月 18 日) 作者:『求是』雑誌編集部『求是』掲載

○習近平講話「共同富裕を確実に推し進める」(中国語原題:“扎实推动共同富裕” 2021 年 10 月 15 日)『求是』掲載 * 同年8月 17 日の中央財經委員会第 10 回会議での講話の一部。

○「共同富裕の人本的ロジック(注)」(中国語原題:“共同富裕的人本逻辑” 2022 年 2 月 17 日) 作者:劉奇(国务院参事室特約研究員、中央農業弁公室&農業農村部專家諮問委員会委員、清華大学中国農村研究院學術委員会委員)

(注) 劉尚希(中国財政科学研究院院長)によれば、「以人民為中心」を中核に据える中国の特色あ

る社会主義の発展原理が「人本的ロジック」であり、伝統的な経済学における「資本的ロジック」と根本的に異なる。資本的ロジックが支配するもとの経済発展は必然的に人間の疎外を引き起こす。このような資本的ロジックのもとの奇形的発展を回避し、人そのものの発展を内実とする共同富裕の実現を支えるのが人本的ロジックである。

劉奇は、改革開放における人本的ロジックは、第一段階:「一部の人を先に豊かにさせる(先富論)」、第二段階:「脱貧攻堅と小康社会全面建設」、第三段階:「乡村振兴と城鄉格差問題解決」、第四段階:「共同富裕」、第五段階:「人類運命共同体建設」へと展開してきたと指摘する。

○「共同富裕において正しい対応が求められる 8 問題」(中国語原題:“正确处理促进共同富裕的几个重要关系” 2022 年 3 月 16 日) 作者:何立勝(中国浦東幹部学院教務部主任、教授) 学習時報掲載

- * 共同富裕取り組みの本格化経緯: 18 回党大会(2012 年)以来、習近平を核心とする党中央は発展段階における新変化を把握して人民全体の共同富裕をより重要な位置に据えることになった。習近平を中心とする一連の論述は共同富裕理論に新たな解釈を行い、同戦略に新たな配置を行った。

(総論段階)

**2012 年 11 月 15 日、総書記就任後の内外記者会見:「確固として共同富裕の道を歩む。」

**同年 12 月 29 日-30 日、河北省阜平県扶貧開発工作考察:「貧困解消、民生改善、共同富裕実現は社会主義の本質的要求」。これを起点として、全党全国に対して脱貧攻堅動員令を発出。

**2015 年 10 月、18 期 5 中全回:「以人民為中心」の発展思想・新發展理念(=人本的ロジック)を提起。

**2017 年 10 月 18 日、19 回党大会報告:「以人民為中心」の発展思想を堅持して、人の全面發展、人民全体の共同富裕を促進。」第二の 100 年奮闘目標に関し、「(2035 年までに)人民全体の共同富裕に堅実な歩みを進める」、「(今世紀中葉までに)人民全体の共同富裕を基本的に実現」を要求。

**2020 年 10 月 29 日、19 期 5 中全回報告

***「経済社会發展を推進するのは、詰まるところ人民全体の共同富裕を実現すること」、「共同富裕をより重要な位置に据えるべきだ」(→決議は、「(2035 年までに)人民全体の共同富裕に実質的進展を獲得する」ことを提起)。

***「農業農村の發展を優先し、乡村振兴を全面的に推進する。…「工農互促、城鄉互補、協調發展、共同繁榮」の工農・城鄉關係の形成を推進し、農業・農村の現代化を加速する。」(習近平、「民族復興には乡村振兴は必須」、「中国の共同富裕実現上の難点・重点は農村・農民の共同富裕。乡村振兴、農業現代化建設を通じた実現」を訴えた。)

(各論段階)

**2021 年 1 月 11 日、省級領導幹部研討班:「共同富裕実現は経済問題であるだけでなく党の執政基礎に係わる重大政治問題」

**同年 1 月 28 日、中央政治局第 27 回集体学習:「共同富裕促進は長期的任務であるとともに現実の任務でもあり、急ぐことはできないが待つこともできない。」

**同年 5 月 20 日、中共中央国務院「浙江高質量發展建設共同富裕示范区」支持意見:「人民全体の共同富裕を促進することは長期的任務であり、一部の地域を選んで先行先試によって模範を示す必要がある。浙江省は發展不均衡問題解決に優れた実績を上げており、共同富裕示范区建設の基礎と優位性を備えている。」浙江省は、習近平が 2002 年 11 月から 2007 年 3 月まで書記として在任した場所。→後述 4。

**同年 7 月 1 日、党成立 100 周年大会講話:「發展不均衡問題を着実に解決して、共同富裕の実質的進展を推し進める。」

**2022 年 1 月 4 日、中共中央国務院「2022 年全面推進乡村振兴重点工作」意見:「万企興万村」行動を提起。→後述 4。

- * 習近平講話(2021 年)

**問題意識

*** (国際) 収入不平等問題はグローバル規模で突出しており、国によっては貧富の広がり、中産階級の没落が社会の分裂、政治の極端化、ナショナリズムの氾濫を招いている。このような両極分化を中国では絶対に阻止し、共同富裕促進で社会の和諧安定を実現すべし。

*** (国内) 発展不均衡問題は依然突出しており、都市・農村・地域間の発展及び収入分配における格差は大きい。新科学技術革命と産業変革は経済発展を推進する一方で就業及び収入の分配に対してマイナスの影響をもたらしており、有効な対処・解決が必要。

****原則**

*** 勤労致富奨励: 「内輪競争(‘内卷’)」 「無気力(‘躺平’)」の防止

*** 基本経済制度堅持: 公有制主体＋多種所有制。先富＋“先富带后富、帮后富”

*** “尽力而为量力而行”: 中国の発展水準を踏まえた上で精一杯やる。「怠け者」を養う「福利主義」防止。

*** “坚持循序渐进”: 浙江共同富裕示范区建設＋各地の実情に即した模索

****方向性:** ‘以人民為中心’の発展思想を堅持し、質の高い発展の中で共同富裕を促進し、効率と公平の関係を正しく処理し、一次分配、二次分配、三次分配を協調的にセットとする制度を構築し、**税金、社会保障、移転支出等の調節機能を高め、中間所得層の比重を高め、低所得層の収入を増やし、高所得を合理的に調整し、不法収入を取り締まり、‘中間が大、両端が小’のオリブ型分配構造を作る。**

*** バランス・協調・包容: 地域間のバランス性、業種間の協調性、大中小企業間の相互依存性の向上、未発達地域に対するサポート強化

***** 中間所得層拡大**

**** 大卒生、技術労働者、中小企業主・個体工商業者、‘進城農民工’、地方公務員、国有企業労働者

**** 住宅・農村土地・金融資産等の資産収入増大

*** 基本公共サービス均等化: 低所得者層対策

***** 高所得者層対策**

**** 合法収入を保護すると同時に両極分化を防止し、分配の不公平を除去する。具体的には、個人所得税制度改善、キャピタル・ゲイン管理、不動産税の立法と改革の穏歩前進・試点、消費関連税収調節(浅井注: 中国における消費税納付義務者は、条例に定める消費品を生産、委託加工、輸入する単位及び個人であり、日本の消費税とは異なる)及び消費税徴収範囲拡大研究、公益慈善事業管理、税収優遇政策改善、高所得者・企業による社会還元奨励。

**** 資本の無秩序な拡張には反対だが、各種資本の健康な発展は促進。

*** 精神生活 共同富裕促進

*** 農民農村 共同富裕促進

**** 共同富裕促進における最大課題は農村。ただし、画一の数値目標設定は不適當。

**** 脱貧人口の‘返貧’防止。

**** 鄉村振興、農業産業化。

**** 農村資産活用、農民の資産収入増加。

**** 農村インフラ及び公共サービス・システムの建設。

****注意事項:** 人民全体の共同富裕とは総体概念。

*** すべての人・地域が同時に同じ水準に到達することを求めるものではない。

*** グループ間の高低、時間的な後先、地域間の格差は存在し続ける。

*** 常に向上していく動態のプロセス。

*** 劉奇: ‘共同富裕’における‘人本的ロジック’－‘人’に関する7つの注目点－**

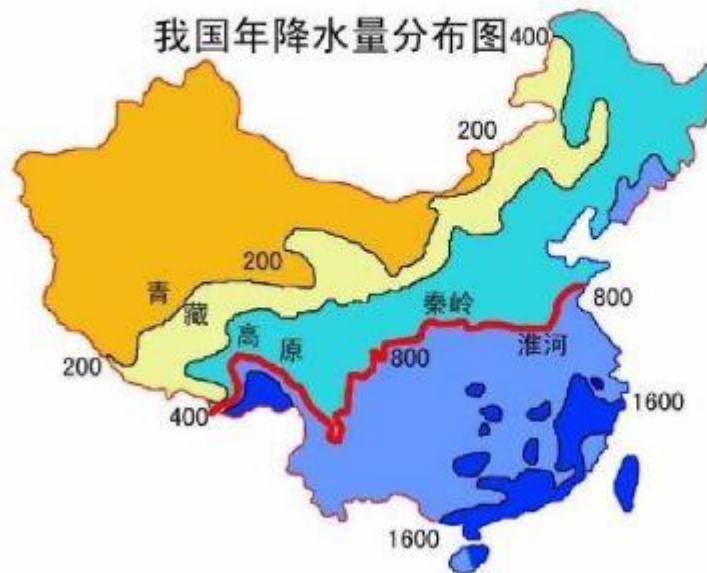
① (対象範囲)

*** 人全体。中国公民である限り、城郷(都市農村)、地域、業種を分かたず、生活的豊かさを実現すべきである。国際的スタンダードで言えばジニ係数が 0.3～0.4 であることが求められるが、中国は 0.46 以上であり、所得格差が大きい。2020 年における所得高位 20%の家庭における一人当たり可処分所得は 80294 元で、低位 20%の 10 倍以上である。したがって、すべての人が共同富裕となるためには、社会経済発展を通じて“**区域兼顧、城郷一体、業態均衡、統籌推進**”をやり遂げなければならない。

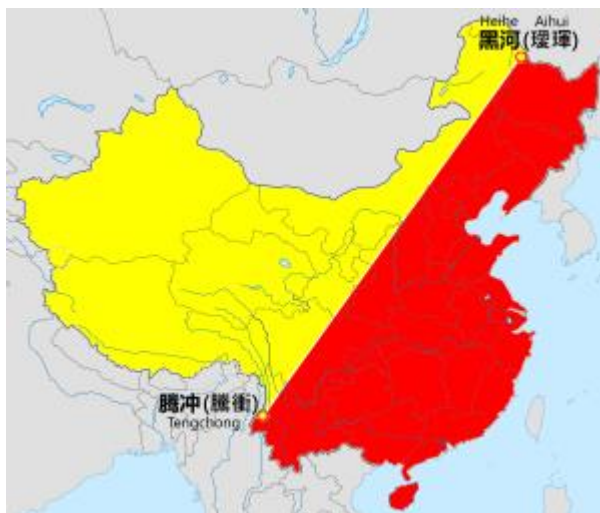
*** 空間的パラダイムに即していうと、2 本の線に注目すべきだ。一つは、**秦嶺淮河の南北気候分界**

線。南側は農業生産条件に恵まれているが、北側は相対的に劣る。もう一つは、黒竜江省黒河市から雲南省騰冲市に至る『胡煥庸線』(中国の地理学者である胡煥庸が 1935 年に提起した中国の人口密度を分ける対比線)。線東側の 36%の面積に人口の 96%が居住し、線西側の 64%の面積に 4%が居住し、東西間の貧富の格差が顕著である。東西南北の均衡発展で共同富裕を実現することは長期にわたる巨大な挑戦である。

南北方的分界线



・ 准确的说是东面以淮河为界，西面以秦岭为界。但是有时候人们习惯上也喜欢以长江为界。江北的叫北方人，江南的叫南方人。



②(物心両面) 人が求めるものは物的にも精神的にも多岐を極める。東部、都市部と比較して西部、農村は就業機会が少なく、精神文化面でも満たされていない。より良い発展のチャンス求めて、2.86 億人の農民が出稼ぎし、そのうちの 1.7 億人は離郷している。これからの共同富裕は物質的な要求を満たすだけではなく、精神文化面での生活も豊かにしなければならない。

③(子々孫々)

***共同富裕は横軸だけではなく縦軸も考えなければならない。つまり、今日における共同富裕だけではなく、子々孫々にわたる共同富裕でなければならない。そのためには、資源節約型及び環境フレンドリーな社会、つまり生態文明社会の建設を目指さなければならない。

***生態文明社会建設の核心は、自然災害に脆弱な農業文明の受動性と資源破壊・環境汚染を伴う

工業文明の盲動性を克服し、持続可能な発展理念を根底に据えることである。特に重要なことは生態学的限界を根底に据える必要があることだ。つまり、自然の生態を維持する上での容認限度、自己修復力を越えてはならない。

④(生身の人間)

***共同富裕は平均値ではない。平均値は所得格差の存在を隠してしまい、低所得者層の存在を見えなくする。例えば、全国住民の一人当たりの年間可処分所得は3万元超だが、月収1000元以下の住民が1億人を越える。人本的ロジックはその点をこそ重視する。

***共同富裕においては、労働能力のある人だけではなく、労働能力を持たない人も含む。しかも、貧しい人々の多くは労働能力のない人たちであり、彼らの共同富裕のためには第二次分配及び第三次分配システムの完備充実によって一人の落ちこぼれもないことを確保しなければならない。

⑤(格差縮小方法) 収入(所得)、資産、消費という3つの格差を縮小する必要がある。収入(所得)の格差は地域・城郷・業種の違いにおいて明らかである。

***収入

****地域的には、東部が高く中西部及び東北部は低いし、南は高く北は低い。

****2020年における城郷住民の可処分所得は額で26703元の差があり、対2013年比では9666元拡大した。

****業種間格差はもっとひどく、2020年においては、高収入業種の一人当たり年平均所得は175258元だったが、低収入業種では46825元であり、ほぼ3倍の開き。

***資産

****地域間でも城郷間でも資産価値の不均衡による新たな格差が生まれている。

****2004年以後、都市の住宅価格は暴騰し、特に北京、上海、深圳等の大都市の住宅は10数倍も値上がりしたが、郷村の住宅は流動性がなく値上がりの余地がない。

****加えて、都市住民は大量の優良な無形資産を保有しており、ますます格差を拡大させている。

****この格差を少しでも縮めるためには、農村資産を活性化させて資産価値を高めることで均衡発展するようにすることが必要である。

***消費

****公共消費と個人消費のいずれにおいても東部、中部、西部の間の格差は大きい。

****個人消費では、2020年における都市住民の平均消費支出は27007元、農村住民の13713元で約2倍、地域間になるともっと大きく、上海は貴州の3倍以上。

****公共消費では、基礎インフラ建設、医療養老衛生等の投入において都市と農村の間で格差は大きく、地域間でも格差は明瞭。例えば、浙江省は安徽省よりも人口は1000万人少ないが、2019年の地方公共投資支出は安徽省の1.36倍だった。

⑥(多様性)

***画一的平均の富裕を追求することではない。道を聞くのにも後先があり、得意不得意の違いもあり、能力の大小もあり、レベルの高低もあり、努力の強弱もあり、富裕の程度は当然に違いがあるし、違いはあるべきであって、一部の人が先に豊かになることは認めなければならない。

***地域と地域の間でも、基礎も条件も環境も異なることによって富裕の程度も同じであるはずはない。共同富裕を促進するためには先行モデルの重点突破も必要だ。中央が浙江省を示範区建設の「先兵」にした所以である。→4.

***競争に本質的に具わっているのはもともとあるバランスを打ち破るという属性であり、共同富裕も動的、螺旋的であって、バランスを打ち破るのはさらに高いレベルでのバランスを求めるためである。

***重要なことは、人と人との間の富の格差を政府による調節と社会による貢献を通じて一定の合理的な範囲(ジニ係数で言えば0.3~0.4の範囲内)に保つことで、両端が短く中間が長い紡錘型(オリブ型)の社会構造を構築することである。

***絶対的平均を求めれば、社会は活力を失い、発展は動力を失ってしまう。

⑦(能力向上)

- ***人の能力を高めること。人は第一の生産力であり、**共同富裕実現の根本は人の能力を高めること**にある。人の能力は、基礎能力、思维能力及び品質能力から成っている。
- *****基礎能力**とは、日常生活の中で身につける基本的技能のこと。この能力は科学技術の向上とともに高まる。例えば、PCは以前は神秘的なものだったが、今では当たり前の生活手段である。
- *****思维能力**は人と人との違いを生む主たるもの。他人が思いつくことを自分は思いつかないなど。
- *****品質能力**とは人品骨柄のこと。国民の品質能力が高まれば公序良俗を養うことにつながるし、道徳情操を養うことで三次配分にもつながっていく。
- ***何立勝：「正しい認識と対応が求められる8問題」**：共同富裕を推進するに当たっては、社会主義初級段階という中国の基本的国情を踏まえる必要があり、具体的に8問題を適切に処理する必要がある。
 - ①**（効率と公平とのバランス）** 効率によって公平を保障し、公平によって効率を促進する。効率は社会経済の発展レベルを決定し、公平は社会経済の運行の安定に影響を及ぼす。
 - *****効率は公平を実現するための物質的基礎・前提条件**であり、労働生産性及び要素の効率を向上することによってのみ、社会の成員に対してより良い物質的条件を提供し、分配制度の公平のための前提を保障することができる。
 - *****公平は効率を高める保障**であり、公平を逸脱すると効率は持続できない。
 - ②**（ケーキを大きくすることと分けることとのバランス）** 共同富裕促進における「**富裕**」とはケーキを大きくすることであり、「**共同**」とはケーキを分け合うことである。
 - ***ケーキを大きくすることは共同富裕実現の必要条件・前提である。ケーキを分け合う上での基本は「公平」であり、経済社会発展の成果を最大限に低所得層に及ぼすことである。
 - ***両者は対立しつつ統一しており、内在的方向性は同じである。
 - *****両者の関係を正しく処理するカギ**は、分けるに当たって大きくすることの妨げにならない**制度設計**をすることである。
 - ③**（物質的豊かさと精神的豊かさ）** 共同富裕は物質的な豊かさと精神的な豊かさの双方を含む。
 - ***共同富裕は物質的蓄積のプロセスであると同時に精神的充実のプロセスでもあり、両者は互いに補完関係にあり、欠くことはできない。
 - ***一般的に、物質的豊かさは精神的豊かさの基礎であり、精神的豊かさを高める上での物質的条件を提供する。他方、精神的豊かさは物質的豊かさを高める上での精神的動力となる。
 - ④**（先富と共同富裕）**
 - ***勤労、経営によって一部の人が先に豊かになり、先富者がそれ以外の人々を導き、助けて段階的に共同富裕を実現する。
 - ***そのためには収入分配制度の不断の改革改善が必要であり、一次分配、二次分配、三次分配から成る制度を構築することが必要である。
 - ***共同富裕に至るプロセスにおいては、地域、都市と農村そして個人間のばらつきがあることは正常である。
 - ⑤**（一次分配、二次分配及び三次分配）**
 - ***一次分配では市場が決定的な役割を担い、様々な生産要素が市場競争を通じて富を獲得する。
 - ***二次分配は政府の手による国民所得の再分配であり、税制及び公共サービスの均等化を主な手段とする。
 - ***三次分配とは寄付、慈善活動、ボランティア、社会的責任等を含み、自発性に基づいて一次分配及び二次分配を補完する。
 - ⑥**（中間所得層の拡大と高低両端の調整）**
 - ***低所得層が中間所得層になるための政策的投入・傾斜配分を行うとともに、低所得層の子どもの教育レベルを高めて中間所得層への移行を可能にする。
 - ***高所得者層に対しては個人所得税制度改善、キャピタル・ゲイン対策などの政策を実行する。
 - ⑦**（労働収入格差と財産収入格差）**
 - ***格差の原因としては労働収入よりも財産収入の方が大きい。
 - *****農村住民の住宅、土地、金融資産等の財産に基づく収入を増やすため、農村資源を資産化する。**
 - ***再分配制度改善のため、遺産、贈与、キャピタル・ゲインに対する税制を導入する。

- ⑧(短期目標と長期目標) 共同富裕促進は長期的プロセスであり、忍耐力を持って取り組むことが求められる。地域的、城郷的、個体的違いを踏まえた取り組みが必要。

3. 中国の所得(収入)格差

* **ジニ係数**: 所得格差(所得分配の平等・不平等)を表す指標。0 から 1 までの数字で示され、0 に近づくほど平等、1 に近づくほど不平等で格差が大きいことを意味する。0 であれば、社会のなかの全員、皆完全に同じ所得であり、逆に 1 であれば、一人が社会の所得のすべてをひとり占めしているような状態となる。(出所: 日本大百科全書ニッポニカ)

* 中国の現状

○(文件1)「経済発展、体制改革及び分配措置による共同富裕推進」(中国語原題:“综合运用经济发展、体制改革及分配举措推进共同富裕”『経済学動態』2021 年第 10 期) 作者: 陳宗勝(南開大学中国財富經濟研究院)

**都市内部及び農村内部における収入格差: 長期にわたって適当と認められる範囲内(0.3~0.4)。

***都市住民: 0.175(1978 年)→0.342(2005 年)→0.339(2019 年)

***農村住民: 0.281(1978 年)→0.384(2011 年)→0.375(2019 年)

**都市内部収入格差(平均 0.3) < 農村内部格差(0.38)

***省別格差

****2013 年: 2.81(31 省平均)。3.56(甘肅)、3 以上(6 省)、2~3(北京、上海を含む 24 省)、2 以下(天津)

****2019 年: 2.68(31 省平均)。3.36(甘肅)、3 以上(貴州)、2~3(北京、上海を含む 27 省)、2 以下(天津)

***都市と農村の所得格差が大きすぎるのが中国全体としての所得格差を過大にしている。

****2000 年以後の中国全体でのジニ係数は 0.4~0.5(国際的に過大)。

****中国全体の格差の 60%前後(2019 年でも 54%)が都市と農村との所得格差によるもの。

****住民全体の収入格差: 0.343(1978 年)→0.491(2008 年)→0.422(2019 年)。→今後の所得格差縮小攻略点。

***都市と農村の所得格差が大きすぎる原因(主要矛盾)は農村地域の発展が相対的に緩慢で、農村住民の所得の伸びが緩慢であることに由来する。

****理由①: 月平均収入 1000 元以下の低所得層が 6 億人、そのうち 4 億人が農村住民。

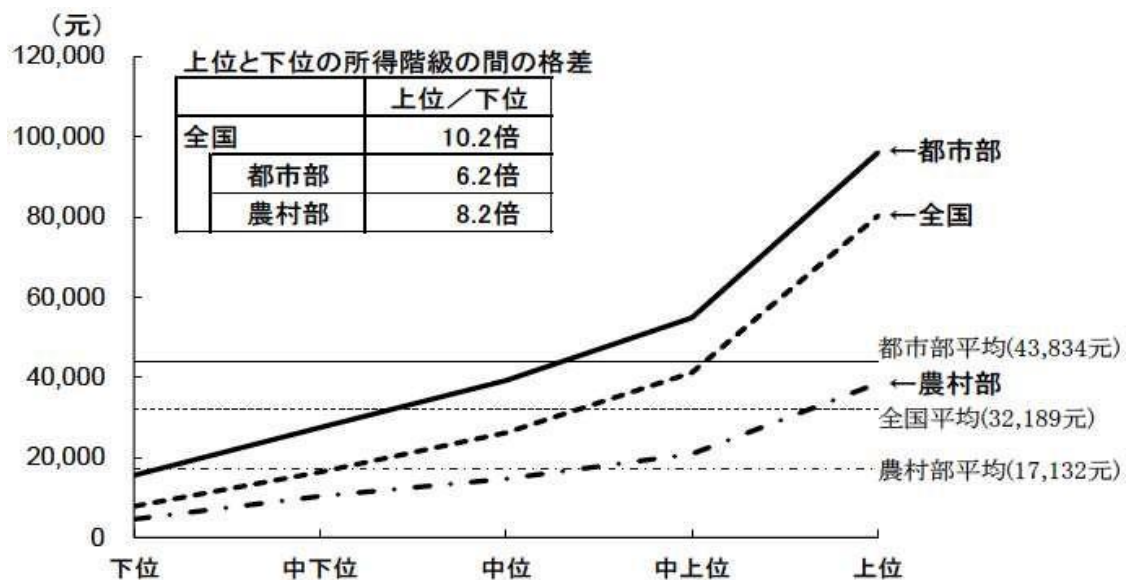
****理由②: 農村住民の平均収入が全国平均を下回っていること。2019 年の全国住民の可処分所得は 30733 元、農村住民の 20%のみがこの水準を上回っているに過ぎない。

****理由③: 農村各層住民の収入の全国平均値に占める比重は 2013 年から 2019 年にかけて連続して下がっていること。80%の農家及び 86%の人口の収入が程度の差はあれ下がっている。

○(文件2)「「共同富裕」を目指す中国」 作者: 関志雄(経済産業研究所)

**2020 年の中国における 1 人当たり可処分所得は、全国では 32,189 元に達しているが、農村部では 17,132 元と、都市部の 43,834 元の 39.1%にとどまっている。都市部と農村部の所得格差は、地域の間と所得の各階級の間の格差の大きな原因にもなっている。一人当たり可処分所得の各階層の間の格差を見ると、それぞれ世帯数の 20%を占める「上位」、「中上位」、「中位」、「中下位」、「下位」の 5 つの階層において、「上位」の「下位」に対する比率は、2020 年に全国が 10.2 倍に上っており、都市部の 6.2 倍と農村部の 8.2 倍を上回っている。

図表 階層別一人当たり可処分所得(2020 年) — 都市部と農村部を上回る全国の格差 —

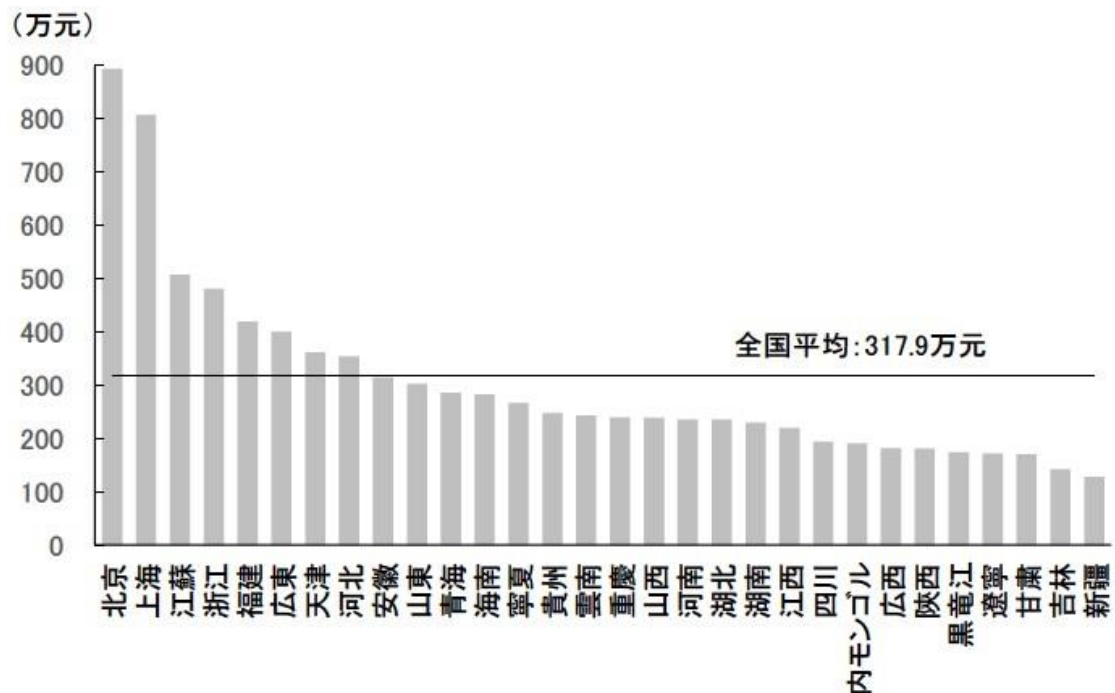


(注) 都市部と農村部の各階層はいずれも家計の一人当たり所得順による 5 階層分類(上位、中上位、中位、中下位、下位、それぞれ都市部または農村部の世帯数の 20%を占める)。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2021 より筆者作成

****中国では、所得格差以上に、資産格差が大きい。** 中国人民銀行統計司城鎮居民家庭資産負債調査チームがまとめた調査報告によると、**中国における都市部の世帯平均資産残高は 317.9 万元、住宅がその約 6 割を占めている。** 主に住宅価格の差を反映して、地域(省・自治区・直轄市)別の都市部の一世帯当たり資産残高は、もっとも高い北京が 892.8 万元に達しているのに対して、もっとも低い新疆は 127.5 万元にとどまっている。農村部については家計資産に関する信頼できるデータがないが、農村部では住宅の転売が厳しく規制されており、住宅価格が都市部より遥かに低いことを考えれば、**都市部と農村部の間の資産格差は、同所得格差以上に大きい**と見られる。

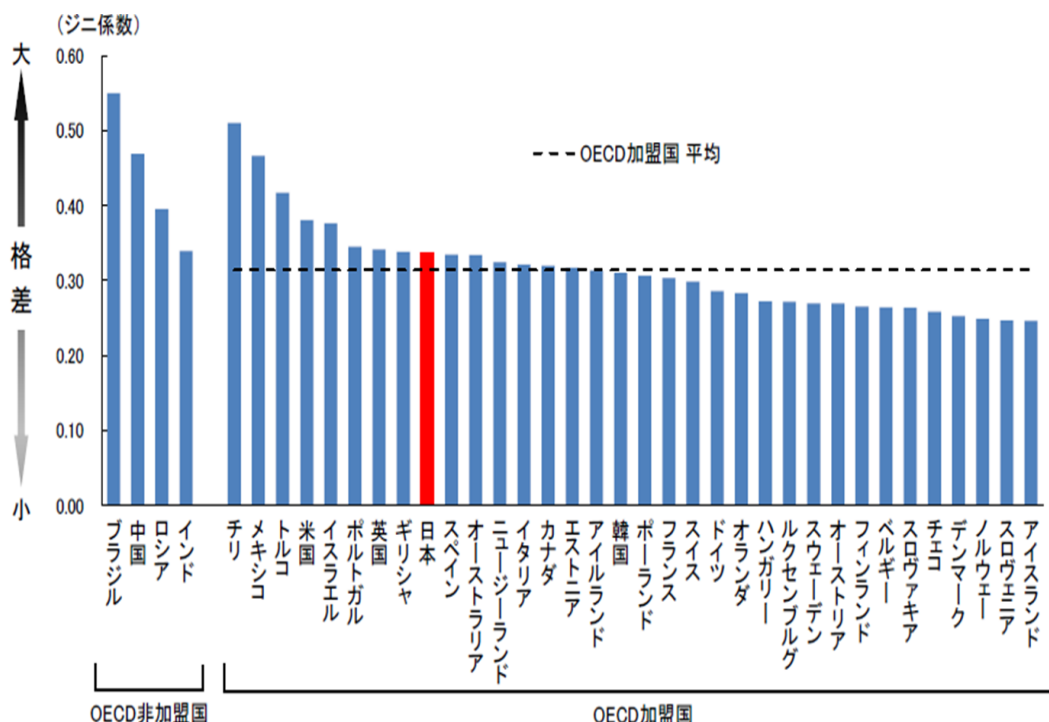
図表 各省・自治区・直轄市の都市部における一世帯当たり資産残高(2019 年)



(出所) 中国人民銀行統計司城鎮居民家庭資産負債調査チーム「2019 年中国城鎮居民家庭資産負債状況調査」『中国金融』2020 年第 9 期より筆者作成

○(文件3)「貧困・社会格差と健康格差への政策的考察」 作者:石尾勝(日本医師会総合政策研究機構) 日医総研ワーキング・ペーパーNo.389(2017年9月)

図表9: ジニ係数(再分配後所得)の国際比較



(注) 中国 2014 年、米国・インド 2013 年、ブラジル 2011 年、日本 2009 年、その他 2012 年。

(出所)「日本の格差に関する現状」高田創(みずほ総合研究所)2015 年 8 月、原データ:OECD

4. 「共同富裕」の核心:農民農村の富裕化

○習近平講話(「共同富裕促進における最大課題は農村。ただし、画一の数値目標設定は不適當。脱貧人口の逆戻り防止。郷村振興、農業産業化、農村資産活用、農民の資産収入増加等による勤労致富。農村インフラ及び公共サービス・システムの建設。」)内容の具体的提案と政策化

○具体化提案—その1—

(文件)「核心は農民農村の富裕化」(中国語原題:“农民农村富裕是共同富裕的核心点” 2022 年3月 11 日) 北京青年報掲載

* 蔡繼明(清華大学政治經濟研究中心主任、浙江省全人代表)

** 共同富裕実現のためには都市と農村との間の發展不均衡問題の解決が必要である。特にケーキの分配に当たって、農民農村の分け前を十分に手当てする必要がある。

** 大規模に農業人口を転換させる基礎の上で 1 戸当たりの耕地面積を大幅に伸ばすことによつてのみ、都市と農村との發展の不均衡という状況を最終的に改めることができる。

** もう一つは、農村の集体經濟組織の境界を開放して都市と農村の融合的發展を促進することだ。

** 歴史的に、三農問題解決のために 3 段階の努力が行われたがいずれも失敗に終わった。

*** ‘離土不離郷、進廠不進城’の農村工業化:郷鎮企業の衰退及び大量の農民の農民工化によつて挫折。

*** ‘進城不落戸、遷徙不定居’の半都市化:大量の留守家族(婦女、老人、子供)を生み出しており、持続可能ではない。

*** ‘就“三農”論“三農”’の新農村建設:人多地少の矛盾を解消する上での成果上がらず。

** 三農問題の抜本的解決及び郷村振興のためには、「三農」の枠を飛び越えた発想が必要。

*** 扶貧攻堅から郷村振興に至る最終的着地点は都市化(城鎮化)にあり、農村住民の都市住民化による都市化により、農業人口を移転させることで 1 戸当たりの耕地面積を大幅に増やすことの

みが「三農問題」解決の根本的出口である。

***具体的には、農家1戸当たりの耕地面積を50ムー(3.3ha)以上の経営レベルにし、農業生産による収入が都市で労働に従事する者の収入と同レベルになることによってのみ、都市と農村の発展の不均衡状態を改め、都市と農村が融合的に発展することができるようになる。

**さらに、農村集体经济組織の境界を取っ払い、都市と農村の融合的発展を模索するべきだ。

***工業化、都市化及び農業現代化に伴い、城郷間、都市間、郷村間の人口流動は頻繁かつ大規模になっていくから、農村集体经济組織も開放的になるべきである。

***農地制度も、この城郷関係の変革及び農村伝統社会の変革という歴史的潮流に従うべきであり、この変革の桎梏となつてはいけない。

***具体的には、都市に移り住む(‘進城落戸’)農民の土地請負権、宅地使用权、集体收益分配権を保障する前提のもとで、都市に移り住んだものがその権利を放棄することを認めるとともに、外から来たものがそれらの権利を取得することを通じて集体经济組織の新メンバーになることをも認めることを提案する。つまり、農業を営む外来者のための規則を設け、農民の住居を購入し、宅地を租借して住宅を建築することを認めると同時に、当地農民と同等の待遇を受けられるようにし、外来農業従事者の現地化・農民化を推進する。

**土地自体も市場化し、城郷間の自由流通を認めるべきである。

***土地に対する元来の計画管理体制を抜本的に改革し、市場化することで、農村の宅地を活性化し、宅地使用权を城郷間で移転できるようにすることで都市と農村との間の資産収入の格差を縮小するとともに、都市の工商資本が農村で現代農業を営み、都市の人材が郷村振興に参画し、都市住民が老後を農村で過ごせるようにする。

***農村の集体建設用地も市場参入できるようにし、農村の余っている建設用地を都市建設用地(特に住宅建設用地)に転換し、それによって都市における土地価格ひいては住宅価格を引き下げること考えるべきだ。

* 呂紅兵(全国弁護士協会副会長、全国政治協商會議委員)

**様々な方法で農民(集体及び個人)の資産性収益を増やすことが農村部の共同富裕を推進する上で重要であり、農業人口の都市住民化を加速するべきだ。そのためには、戸籍制度の改革と都市公共サービスの全員カバーを推進して農業人口の市民化政策システムを作ることがカギとなる。

**18期3中全回は、集体経営用建設用地、農村請負地及び宅地という「3つの土地」に関して法律に基づいて移転できるようにするための頂層設計を行った。これに基づいて、農民の資産収入倍增計画を設計、実現して、共同富裕につなげていくべきである。

○具体化提案—その2—

(文件)「農村資源の資産化による郷村共同富裕の実現」(中国語原題:“推动农村资源资产转化 助力实现乡村共同富裕” 2022年2月28日) 作者:胡彩娟(浙江省習近平新時代中国特色社会主义思想研究中心研究員) 光明日報掲載

* 扶貧資金を含むすべての郷村資源を洗い出し、体系的な資産制度的基準を設定する。

**資産算定制度:扶貧資産を算定し、財産権の帰属を明らかにする。

**資産運営管理制度:プロの資産管理機構及び経営主体を招き入れ、郷村資産を活用する。

**資産收益分配制度:扶貧資産の傾斜的受益性を郷村資産の普遍的受益性に転換し、同時に、新たに生まれる貧困層に対して補償を行う。

**資産監督審査制度:資産流失及び経営リスクの防止

* 資源に転化できる要素を発掘し、多元的需要に応えることを方向性として、多機能農業の発展を推進する。具体的には、多機能農業発展の基本的枠組みを構築し、農産物供給、生態建設と環境保護、観光サービス、就業保障、文化伝承等について、多機能農業の地域ごとの可能性を明らかにして差別化した発展を計図る。

* 市場メカニズムを利用活用して、郷村資源開発のための人材・市場主体を呼び込む現実的方法を創新する。

**市場メカニズムを活用して魅力ある農村市場環境を作り、農村土地資源を市場化し、人材・市場主体に市場選択権を与える。

**ハイ・レベルな農村社会を建設し、特に農村教育、医療等の公共サービスのレベルを向上し、人材

及び市場主体の農村定着を促す。

- **帰郷創業者及び新村民が郷村資源開発利用に参画できるメカニズムを作り、同時に職業的経営者の招請、社会資本の資本参加等の多元的方式で集体経済の経営管理レベル及び資産収益率の向上を図る。

○具体化提案—その3—

(文件)「農村要素市場化配置」(中国語原題;“完善农村要素市场化配置” 2022年3月30日) 作者: 涂聖偉(中国マクロ経済研究院) 経済日報掲載

- * 要素の市場配分及び農民農村の共同富裕の関係メに係わるカニズムに関しては、農民収入の増加促進と農村の民生福祉改善という2つの方向から理解することができる。
- **農業生産の効率を改善し、農民の増収を促す。
 - ***市場配分の改革を深め、都市と農村の要素が自由に流動できるようにすることは、要素の効率的配置及び農村産業の融合的発展に有利であり、新産業、新業態、新モデルを生み出すことにつながり、多くの産業チェーンの収益から農民が潤うことを可能にする。
 - ***同時に、農村の要素市場化の範囲が拡大することは、様々な要素が集合する好循環を生み出すことにつながり、かつ、スケール効果等の向上を通じた農業生産性の向上にも連なって、農民の経営性収入の増大を促進する。
- **人的資本の蓄積を促し、農民の富を作り出す能力を高める。
 - ***都市と農村との人的資本蓄積レベルには大きな格差があり、これが都市と農村との所得格差を生み出す一つの重要な原因となっている。
 - ***今日、労働力及び人材が社会的に流動するチャンネルは未発達で、これが農村における人的資本の蓄積と農民の収入増大を制約する一因になっている。
 - ***農村労働力要素の市場化を通じて、ルール化された城郷統一の労働力市場、農民工労働権益保障メカニズム及び就業操業サービス・メカニズムを作れば、農民工の収入及び福利待遇を向上することに有利である。
 - ***それはまた、帰郷農民工を含む様々な人材の農村への流動を促進することにも有利であり、農村人的資源構造を改善し、農民の創富能力を高めることにも資する。
- **要素資源の資本化は農民の財産増殖に有利である。
 - ***城郷所得格差を根本的に縮小するためには、不動産所得格差の問題を解決する必要がある。
 - ***農民の不動産所得の増大を阻んでいる多くの要因の中で、農村の土地資産の機能を転換することが困難なことから農村金融サービスの提供不足という2つの問題が突出している。
 - ***農村の土地要素を市場化することを通じて、土地流通価格形成メカニズムを形成し、さらに利益配分メカニズムも作ることによって、農民が不動産収益を得ることができるようになる。
 - ***また、農村金融サービスが実現すれば、農村住民に対してより多くの安全な投資機会を提供することになる。
- **農村集体経済を大きくすれば、民生福祉の改善が可能となる。
 - ***個人の富裕と集体の富裕とは相互に依存関係にある。
 - ***農村集体経済を発展させることは共同富裕促進の重要な一環である。
 - ***農村の要素市場化の範囲を拡大することは農村の集体資産の保全増殖に有利である。
 - ***土地、森林などの資源を様々な形の経営主体に投資することにより、農民の就業機会が増え、収入の道を広げることができる。
 - ***同時に、公共産品の供給は民生改善にも重要である。
- * 要素市場化が共同富裕という目標の実現を促進できるか否かは市場が有効に機能するか否かにかかっており、それはまた、要素の市場化の範囲、要素市場システム及び市場秩序の3つの有効性次第である。そのいずれに関しても改善改良の余地が大きい。
- **農村要素市場システムは不備である。完備された農村要素市場システムは、土地市場、労働力市場、資本市場、技術市場、データ市場等を含む。現実としては、農村における様々な要素市場の発展は遅れており、特に、労働力、金融、土地などの市場は發育不良であり、そのために要素価格が市場の需給関係及び資源の不足程度を忠実に反映できていない。
- **要素市場の基礎となるシステム構築が遅れている。市場システム及びルールが確立することは市場オペレーションのコストを下げることに資する。

***農村の要素市場では、財産権の保護、市場アクセスなどの基礎的システムにネックが存在しており、土地、技術、データに係わる市場の取引を管理するシステムが未発達ないし欠落しており、各種市場主体にとって、平等で使用する生産要素、公平に参加する市場競争、同等に受ける法律保護という局面がまだ形成されるに至っていない。

***さらに、財産権関係及び財産権保護システムにも問題があり、市場が果たすべき役割を発揮できない重要な原因となっていて、要素の自主的流動及び最適配置に不利な影響を及ぼしている。

* **農村の要素の市場化改革**は基礎的なものであり、多くの問題にかかわってくる。

***特に都市と農村のあり方が深刻な調整に際しており、農村の要素の市場化改革は都市と農村の両者に係わっている。

***これまでの実践から判断しても、農村だけに限定して都市について配慮しないシステム改革、あるいは、農村の特定分野に限り他の分野をおろそかにするシステム改革は所期の効果を上げることができない。

***この分野の改革は協調的に行わなければならない所以である。

* 郷村全面振興の基礎を強化するにせよ、城郷間の所得格差を縮小し、農民農村の共同富裕を促進するにせよ、農村の市場化建設と要素の市場化の改善は極めて重要かつ切迫した課題である。しかしながら、中国の基本的な国情及び農情は‘大國小農’であり、要素ごとの属性及び市場化は様々であるので、農村の要素の市場化改革はきめ細かく行う必要がある。

*****労働力**に関しては、**戸籍制度のいっそうの改革、基本公共サービスの均等化、農民工の就業及び待遇における公平**が必要であるとともに、都市の人材に対する入村奨励メカニズムの建設を加速させることで、質の高い労働力が農村に流動するようにし、農村の人的資本のレベルを改善する必要がある。

*****資本**に関しては、**農村金融サービスの利用可能性、便利性、有効性**がカギであり、農民にとって融資を受けることが難しいという問題を解決する必要がある。

*****土地**に関しては、**城郷統一の市場**を作ることがカギであり、農村集体經營性建設用地の市場化方法を探り、土地の価値増殖及び分配メカニズムを健全化し、宅地に係わる所有権、資格権及び使用権を分離する方法を積極的に模索するべきである。

*****技術、データ**等についての市場構築に関しては、条件を備えている地域で試点を先行させ、その経験の総括の基礎の上で逐次普及させていくことができる。

○政策化—その1—

(文件) 農業農村部・浙江省人民政府「浙江省示範区建設行動方案(2021—2025 年)」(中国語原題: “高质量創建乡村振兴示范省推进共同富裕示范区建设行动方案(2021—2025 年)”)

* 中共中央國務院の「意見」を実行するための具体案

* 行動目標

***2025 年を目途に、条件がある地域では農業農村の現代化を実現し、共同富裕について成果を挙げ、普及可能な経験モデルを作る。

*****糧食等の重要農産物**について供給保障能力を不断に高め、郷村産業体系を健全化し、生態農業の質量を向上させる。

*****城郷融合發展体制メカニズム及び政策体系**を作り上げ、城郷基本公共サービスの均等化を実現し、郷村ガバナンスのシステム及び能力を向上させる。

***農民収入を引き上げ、**郷村中等所得層**を拡大し、城郷間の所得及び生活水準の格差を縮小し、農村住民の一人当たり可処分所得を 4.4 万元/年、低所得層でも 2.4 万元/年にし、**城郷住民の所得格差を 1.9 以下に縮小**し、各戸 1 人当たり所得 1.3 万元以下の状況を解消する。

* **重点任务**

*****郷村産業チェーン拡大と糧食生産能力向上**

***農産物加工流通の促進

***産業集約發展の推進

***農業經營主体の育成

****規模經營戸育成による活力ある家庭農場、農民合作社の帶動能力強化。

- ****サービス専業公司・戸の育成
- ****農業産業化リーディング企業の県域配置
- ****‘十万農创客培育工程’実施による 100 万人の農民の‘就地就近就業創業’
- **農業多種機能開拓とレジャー旅行プロモーション
 - ***療養産業発展
 - ***伝統的文化価値の活性化
- **綠色生態農業と綠色低炭素産業の発展
- **農業科学技術イノベーション強化とカギとなる技術の攻略
 - ***種子産業建設推進
 - ***農業機械裝備現代化
 - ***スマート農業の牽引的役割推進
- **住みやすい農村の建設と城郷インフラの共通規格ネットワーク推進
- **農村改革深化と土地制度改革
 - ***土地請負期間 30 年再延長
 - ***農村宅地制度改革試点
 - ****全省範囲で農民住宅財産権(宅地使用権を含む)の担保貸し付けの試点実施
 - ****(現行法律政策の枠内における)遊休の宅地及び住宅の活用
 - ****農村集体經營性建設用地の市場参入
 - ****土地の総合的整理と生み出された土地を利用した郷村産業発展
 - ****農村財産権の循環取引推進
- ***農村集体財産権制度改革
 - ****農村集体經營性資産の株式会社協同組合制度改革繼續による株式譲渡、有償退出、抵当・担保、継承等の機能実現方法の模索による農民の財産権収益増加
 - ****農村集体資産の活用によって集体經濟を發展させ、年間の經營性収入 50 万元以上の行政村が全体の 50%、10 万元以下ゼロを達成
- ***農業支持保護政策のイノベーション
- ***郷村ガバナンス・システムのイノベーション

○政策化—その2—

(文件) 2022 年重点施策(中国語原題:“中共中央 国务院关于做好 2022 年全面推进乡村振兴重点工作的意见” 2022 年 2 月 22 日)

- *糧食生産及び重要農産物の供給
 - **糧食の植え付け面積と生産量の安定化:生産量 1.3 億斤(6500 万トン)以上
 - **大豆と油料作物の生産能力向上
 - **穀物栽培収益保障
- *基礎条件確保
 - **耕地:18 億ムー(1.2 億ヘクタール)堅持
 - **高標準農田建設:1 億ムー建設により、累計面積 4 億ムー達成
 - **核心的技術攻略
 - **施設農業發展
- *‘返貧’阻止
- *郷村産業發展
 - **農村一二三産業の融合發展推進
 - **県域富民産業發展推進
 - **県域商業体系建設
 - **農民‘就地就近就業創業’促進
 - **農業農村綠色發展推進
- *郷村建設
 - **郷村建設実施メカニズムの健全化
 - **農村居住環境整備 5 年行動繼續

- **重点的インフラ建設(道路、給水、電化、クリーン・エネルギー、デジタル農村建設)
- **基本公共サービスの県域統括
- *農村ガバナンス改良
- *各種強化措置
 - **鄉村振興投入拡大
 - **鄉村振興金融サービス強化
 - **鄉村振興人材建設
 - **農村改革重点任务
 - ***土地請負制期間再延長 30 年試点工作
 - ***農村集体財産権制度改革の成果をもとに、農村集体資産監督管理サービス・システムの構築を模索し、農村集体經濟發展の可能性を模索する。
 - ***農村宅地制度改革の試点工作、土地と建物を一体化した権利登記のルール化
 - ***農村集体經營性用地の市場参入の穩歩推進
 - ***集体經營性建設用地の使用権に関する担保融資推進
 - ***土地綜合整治試点工作
 - ***集体林業権制度改革深化
 - ***国有農業開拓地使用権管理制度健全化
 - ***農村財産権移動取引市場ルール化建設試点工作
- *三農工作に対する党の領導